

## 鉄鋼卸売業

販売動向をみると、平成 18 年半ばから販売額は、増加傾向であったが、世界的な金融危機が経済に波及し、鋼材需要も減退したことから、20 年 8 月前後から減少に転じ、月を追うごとに減少の度合いが強まっている。鋼材価格も 20 年年初から急騰し、7 月頃まで上昇が続いていた。このため、20 年前半までは、鋼材価格の先高感による前倒し需要もあって、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が進展し、各企業の収益は好調であった。しかし、8 月には一部の品種を除いて鋼材価格が下落に転じ、鋼材需要も急減したことから、高値で仕入れた在庫が増加し収益は悪化に転じている。

今後は、広範な分野で需要回復の見込みが立たないため、鋼材需要は落ち込んでおり、鋼材価格もさらに下落することが予想される。このため、小規模企業は厳しい環境におかれるとみられる。

### 業界概要

鉄鋼卸売業者は一次卸と二次卸に分けられる。一次卸は主に総合商社や鉄鋼メーカー系列の鉄鋼専門商社など大企業がほとんどで、鉄鋼メーカーと直接取引し、自動車メーカーや大手建設業者などの大口ユーザーや二次卸に販売する。この一次卸から大口ユーザーへの販売は「ひも付き取引」ともいわれる。これは、鉄鋼メーカーと大口ユーザーが、鋼材の規格、数量、価格など鋼材の主要取引内容を直接に決め、一次卸は一定の手数料をとって出荷業務や代金回収等を引き受ける形態である。

一方、二次卸は特約店とも呼ばれ一次卸や中小の鉄

鋼メーカーから鋼材を仕入れ、在庫し、中堅・中小の製造業、建設業や地方の卸売業者に販売する。

鉄鋼は形状によって棒鋼、形鋼、厚板（厚さ6ミリ以上）、中板（同6ミリ未満3ミリ以上）、薄板（厚さ3ミリ未満）、パイプなどの品種があり、さらに、各品種とも用途によって様々な材質や寸法が存在する。各卸売業者は一品種もしくは二品種に特化しているが、ユーザーの要請があれば同業者から仕入れるなどして様々な品種も扱う。

販売に際しては、ユーザーの要望に応じて、必要とされる寸法や型への切断または溶断、曲げ、穴あけ、溶接などの加工を行う場合もある。

このため、卸売業者においては、自社倉庫内にこれらの加工設備を保有している例もみられ、例えば、板類の標準的設備としては、レベラー（コイルを巻き直し、シート状にする）、シャーリング装置（シートを切断または溶断）などがある。このほか、外部のシャーリング業者などに外注する卸売業者も多い。

#### 大阪の地位

平成19年における大阪府の鉄鋼卸売業は、事業所数1,289、従業者数15,442人、年間販売額4兆38億円で、全国に占める割合はそれぞれ、16.1%、16.5%、16.5%となっている（経済産業省『商業統計表産業編（都道府県表）』）。これらの卸売業者は大阪市西区の九条、立売堀、住之江区南港などに集積している。以下では、大阪に多く立地する二次卸についてみる。

#### 販売は20年8月頃から減少に転じる

販売動向をみると、平成18年半ばから総じて増加傾向で推移してきた。しかし、20年8月前後から減少に転じ、販売額は月を追うごとに減少の度合いが強まっ

ている。

これは、世界的な金融危機が経済に波及し、鋼材需要が減少し、価格も急落しているためである。

金融機関の融資抑制姿勢が強まり、建築物の着工延期や中止が増加し建設需要が冷え込んでおり、建築関連の鋼材販売の落ち込みが大きくなっているほか、機械関連などの需要減退も強まるなど、様々な分野で需要が減少している。

品種別にみると、H形鋼を中心に条鋼類は20年年初から原料の鉄スクラップ高騰の結果、鋼材価格上昇が続き、販売額も増加した。しかし、夏以降の経済環境の変化の影響を受けて、7月末から鉄スクラップ需要が激減し、それに伴って、電炉メーカーの鋼材価格が急落した。また、マンションや中小ビル、物流センターなどで着工延期や中止が相次ぐなど需要が急速に落ち込んだことから、ユーザーは買い控えの姿勢を強め、販売額は大幅に減少している。鉄筋用棒鋼も同様の傾向となっている。中小建設業者のなかには、鋼材価格の下落を見込んで、ビル建設に際して、鋼材発注を1階分ずつ発注するなど、極端な当用買いに徹するケースも出ている。

中板、薄板など鋼板類は、建材など建築向け需要は伸び悩んだものの、建設機械、産業機械、機械部品向けを中心に18年半ばから販売量は増加し、底堅く推移していた。しかし、20年9月頃から横ばいから減少に転じている。さらに、大口ユーザーが多い自動車用鋼板需要が減退した結果、店売りへの供給が増加しており、販売競争が激化している。厚板需要の約4割を占める造船向けは堅調であるが、大口ユーザー向けが中心で、二次卸の扱いは少ない。

鋼材価格は高騰の後下落

鋼材価格は平成 16 年頃から総じて上昇を開始し、20 年年初には、鉄鉱石価格や鉄スクラップ価格の大幅上昇を受けて、H 形鋼を筆頭に急騰し 20 年 7 月頃まで上昇が続いていた。しかし、8 月に入って世界的な金融不安を契機に、鉄スクラップ価格が一転して急落した。このため、電炉が供給する条鋼類を中心に鋼材価格は下落に転じた。さらに、高炉側は価格を据え置いているものの、高炉が主に供給する鋼板類も、流通段階では在庫を減らす動きが拡大しており、安値処分の動きが出ているため、価格は軟調である。

H 形鋼の価格推移をみると（大阪地区、鉄鋼新聞社調べ）、1 月にはトン当たり 8 万 5 千円前後であったが、7 月には 12 万 7 千円（7 月高値）と 48% 程度の上昇となった後、11 月には 9 万 5 千円（11 月高値）と 7 月の高値から 25% の下落となったほか、鋼板の薄板（熱延）は、1 月 8 万 5 千円前後（トン当たり）が、7 月には 11 万 4 千円（7 月高値）と 34% 上昇の後、11 月 10 万 2 千円（11 月高値）と 7 月高値から 11% の下落となるなど、鋼材価格は大きく変動している。

一方、高炉が供給する鋼材は、鉄鉱石を高値で購入していることから、電炉の鋼材ほどには価格が低下していない。ただ、大阪の企業は他地域に比べ電炉メーカーの鋼材を扱う割合が高く、卸売業者間の競争が激しい。このため、大阪地区の H 形鋼価格下落率は 7 月高値から 11 月までで 25% と東京地区の下落率 12% を上回り、大阪地区の鋼材は価格下落率が大きくなっている。

収益は前半好調の後悪化

20 年前半までは、鋼材価格の先高感から来る前倒し

需要もあって、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が進展し、価格上昇前に仕入れた鋼材も上昇後の価格で販売する企業が多かったことから、各企業の収益は好調であった。

しかし、先述のように8月頃から一部の品種を除いた鋼材価格が下落に転じ、鋼材需要も急減したことから、高値で仕入れた在庫が急速に増加し適正水準を超えた企業が多くなっている。

各企業とも、販売活動を強化して在庫削減に努めているが、世界的な不況で需要が好転する見込みがなくユーザーも買い控えの姿勢を強めているため、在庫削減はあまり進んでいない。在庫負担に耐えかねて一部で、仕入れ値を下回る価格で販売する企業も出ている。このため、鋼材価格は期を追うごとに下落しており、各企業の収益は悪化しつつある。

自社の収益力強化に向けて各社とも取組を強化

20年後半から各企業の収益が悪化する中で、企業間競争は厳しさを増している。この業界は業者数が多く過当競争気味であるとされ、取り扱い鋼材の品質にはほとんど差が無い。一部で在庫を持たず、ユーザーの注文を取り次ぐだけのブローカー的な小規模業者もある。これらの企業は、往々にして少量ながら安値価格の提示をするケースもみられる。こうした企業に対抗するため、鋼材を在庫する企業は、多くの品種を保管しユーザーの求めに応じて、様々な品種の鋼材をすぐに届けるなどのきめ細かな配送に努めている。

また、数か所にあった鋼材保管場所を1か所に集約して、配送の効率化に乗り出した企業も出ている。

また、当業界の代金受け取りは手形が一般的であり、サイトは4か月と長期であるため、ユーザーの景況が

悪化するにつれて代金回収が困難になる取引先もみられるようになり、一部では資金繰りがタイトになってきている。このため、与信管理も重要な課題となっており、受取手形サイトの短縮化や現金決済の比率を高めるようユーザーに要請している企業が増加している。

雇用面の動きをみると、従来は従業者数を縮小させていた企業が多かったが、近年の定年退職者の増加に伴い人員がやや不足気味である。このため、少人数ながらも採用したいとする企業が出ており、中途採用を行う企業もある。

#### 今後の見通し

建築関連需要は低調なまま推移し、産業機械、建設機械、自動車、家電関連など広範な分野で需要回復の見込みが立たないため、鋼材需要は落ち込んでおり、鋼材価格もさらに下落することが予想される。

このため、業界では、事業拡大ではなく、現在の事業の継続を主眼とする企業が多い。こうした中、19年半ばに大手企業同士の合併がみられた。経営環境が厳しさを増す中でさらに、大手企業主導による業界再編成の動きが進む可能性もあると一部ではみられており、小規模企業はさらに厳しい環境におかれるとみられる。

(柴田 昌宏)

大阪地区鉄鋼特約店販売量推移

(単位:千トン、%)

	鉄筋用棒鋼		H形鋼		一般形鋼		薄板		厚板		パイプ		6品種合計	
	前年 (同期) 販売量 比	前年 (同期) 販売量 比	前年 (同期) 販売量 比	前年 (同期) 販売量 比	前年 (同期) 販売量 比	前年 (同期) 販売量 比	前年 (同期) 販売量 比	前年 (同期) 販売量 比	前年 (同期) 販売量 比	前年 (同期) 販売量 比	前年 (同期) 販売量 比	前年 (同期) 販売量 比	前年 (同期) 販売量 比	
平成18年	446	7.2	602	11.5	295	11.3	1694	-5.7	342	-1.2	217	-2.7	3596	0.3
19年	405	-9.2	550	-8.6	281	-4.7	1760	3.9	317	-7.3	180	-17.1	3493	-2.9
19年1-3月	107	2.9	137	-4.2	73	2.8	428	-4.5	86	13.2	46	-16.4	877	-2.2
4-6月	111	-2.6	140	-6.0	70	-5.4	440	6.3	76	-10.6	46	-16.4	883	-0.9
7-9月	98	-16.9	149	-2.6	72	-1.4	433	6.1	74	-15.9	45	-22.4	871	-3.0
10-12月	89	-19.1	124	-21.0	66	-14.3	459	8.3	81	-12.9	43	-12.2	862	-5.3
20年1-3月	85	-20.6	135	-1.5	71	-2.7	471	10.0	75	-12.8	42	-8.7	879	0.2
4-6月	89	-19.8	129	-7.9	66	-5.7	454	3.2	77	1.3	41	-10.9	856	-3.1
7-9月	81	-17.3	112	-24.8	63	-12.5	410	-5.3	69	-6.8	38	-15.6	773	-11.3

資料：大阪鉄鋼流通協会「流通動態調査」。